

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	5,045,422			4,198,433	実質収支比率			8.5	7.9	
市町村名	関ヶ原町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	4,780,884	3,958,572	経常収支比率	90.5	94.6					
						首都	×	歳入歳出差引	264,538	239,861	(※1)	(94.8)	(98.9)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,739	20,138	標準財政規模	2,888,783	2,787,006					
						中部	○	実質収支	244,799	219,723	財政力指数	0.52	0.52					
人口	令和2年国調(人)	6,610	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	25,076	-15,135	公債費負担比率	9.7	10.6						
	平成27年国調(人)	7,419			過疎	×	積立金	10,119	10,090	健全化判断比率								
	増減率(%)	-10.9			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	6,841	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	50,000	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	6,677		171	154	指数表選定	○	実質単年度収支	35,195	-55,045	実質公債費比率	11.0	11.1					
	令02.01.01(人)	7,000	第1次	4.8	3.9			基準財政収支額	1,219,955	1,261,243	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	6,837		1,485	1,612			基準財政需要額	2,416,355	2,307,163								
	増減率(%)	-2.3	第2次	41.8	41.2			標準税収入額等	1,561,763	1,623,786								
	うち日本人(%)	-2.3		1,900	2,148			経常経費充当一般財源等	2,577,698	2,568,379								
面積(km ²)	49.28		第3次	53.4	54.9			歳入一般財源等	3,621,190	3,271,989								
人口密度(人/km ²)	134																	
世帯数(世帯)	2,507																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,770,607	3,933,779							
	市区町村長	1	5,500	一般職員等(※6)	一般職員	77	230,461	2,993	うち公的資金	3,269,688	3,355,966							
	副市区町村長	1	5,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	30,749	44,231							
	教育長	1	4,400		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,050		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	1,680		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	307,961	297,842							
	議会議員	6	1,600		合計	77	230,461	2,993	減債基金	248,449	328,318							
						ラスバイレ指数			91.7	その他特定目的基金	585,509	582,745						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	後期高齢者医療特別会計		(7)	水道事業会計	(8)	今須農業集落排水事業特別会計	(10)	大垣衛生施設組合								
		(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	南濃衛生施設利用事務組合									
		(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)					(12)	岐阜県市町村会館組合									
		(5)	介護保険特別会計					(13)	岐阜県市町村職員退職手当組合									
		(6)	介護サービス事業特別会計					(14)	不破消防組合									
								(15)	西南濃老人福祉施設事務組合									
								(16)	西南濃組大廃棄物処理組合									
								(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)									
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,260,088	25.0	1,260,088	46.4	普通税	1,260,088	100.0	-	議会費	53,195	1.1	-	6,809	-	53,195			
地方譲与税	46,714	0.9	46,714	1.7	法定普通税	1,260,088	100.0	-	総務費	1,278,514	26.7	-	7,740	-	475,330			
利子割交付金	977	0.0	977	0.0	市町村民税	400,552	31.8	-	民生費	916,699	19.2	-	7,607	-	638,393			
配当割交付金	3,683	0.1	3,683	0.1	個人均等割	12,583	1.0	-	衛生費	630,539	13.2	-	9,736	-	601,153			
株式等譲渡所得割交付金	4,289	0.1	4,289	0.2	所得割	320,970	25.5	-	労働費	4,407	0.1	-	-	-	407			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,154	1.5	-	農林水産業費	146,628	3.1	48,099	-	103,839				
地方消費税交付金	164,307	3.3	164,307	6.0	法人税割	47,845	3.8	-	商工費	245,442	5.1	15,956	-	197,576				
ゴルフ場利用税交付金	5,530	0.1	5,530	0.2	固定資産税	801,247	63.6	-	土木費	432,295	9.0	91,895	-	374,979				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	801,241	63.6	-	消防費	160,562	3.4	-	-	157,773				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,884	1.8	-	教育費	560,448	11.7	180,203	-	401,852				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	35,405	2.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	-				
自動車税環境性能割交付金	3,462	0.1	3,462	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	352,155	7.4	-	-	352,155				
法人事業税交付金	12,402	0.2	12,402	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-				
地方特例交付金	4,783	0.1	4,783	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				
個人住民税減収補填特例交付金	2,240	0.0	2,240	0.1	目的税	-	-	-	歳出合計	4,780,884	100.0	368,045	-	3,356,652				
自動車税減収補填特例交付金	1,792	0.0	1,792	0.1	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)									
軽自動車税減収補填特例交付金	751	0.0	751	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				
地方交付税	1,331,039	26.4	1,195,166	44.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,452,278	30.4	1,208,364	1,207,036	42.4				
普通交付税	1,195,166	23.7	1,195,166	44.0	都市計画税	-	-	-	人件費	797,374	16.7	753,040	751,715	26.4				
特別交付税	135,873	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	473,800	9.9	444,594	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	302,749	6.3	103,169	103,166	3.6				
(一般財源計)	2,837,274	56.2	2,701,401	99.4	旧法による税	-	-	-	公債費	352,155	7.4	352,155	352,155	12.4				
交通安全対策特別交付金	782	0.0	782	0.0	合計	1,260,088	100.0	-	元利償還金	352,155	7.4	352,155	352,155	12.4				
分担金・負担金	7,998	0.2	-	-	徴収率	98.9	96.3	99.3	うち元金	330,172	6.9	330,172	330,172	11.6				
使用料	56,475	1.1	8,289	0.3	(%)	99.2	96.9	99.2	うち利子	21,983	0.5	21,983	21,983	0.8				
手数料	11,617	0.2	-	-	現・計	98.7	96.1	99.4	一時借入金利子	-	-	-	-	-				
国庫支出金	1,162,162	23.0	-	-	年	-	-	-	その他の経費	2,960,561	61.9	1,972,972	1,370,662	48.1				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	98.9	96.3	99.3	物件費	704,961	14.7	573,748	370,347	13.0				
都道府県支出金	276,176	5.5	-	-	市町村民税	99.2	96.9	99.2	維持補修費	41,614	0.9	28,446	21,678	0.8				
財産収入	2,610	0.1	1,579	0.1	純固定資産税	98.7	96.1	99.4	補助費等	1,275,631	26.7	552,211	381,452	13.4				
寄附金	94,615	1.9	-	-	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	290,771	6.1	290,204	278,110	9.8					
繰入金	155,109	3.1	5,863	0.2	合計	893,517	52,282	52,282	繰出金	852,095	17.8	792,614	597,185	21.0				
繰越金	239,861	4.8	-	-	下水道	260,388	再差引収支	43,391	積立金	82,260	1.7	25,953	-	-				
諸収入	33,743	0.7	5	0.0	上水道	41,422	加入世帯数(世帯)	1,045	投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-				
地方債	167,000	3.3	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	1,654	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-	被保険者	94	投資的経費計	368,045	7.7	175,316	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	326,691	1人当り	1	うち人件費	8,528	0.2	8,528	-	-				
うち臨時財政対策債	130,000	2.6	-	-	その他	265,016	国民健康保険	333	普通建設事業費	368,045	7.7	175,316	-	-				
歳入合計	5,045,422	100.0	2,717,919	100.0	内訳					うち補助	64,967	1.4	12,265	-	-			
													うち単独	278,092	5.8	158,195	-	-
													災害復旧事業費	-	-	-	-	-
													失業対策事業費	-	-	-	-	-
													歳出合計	4,780,884	100.0	3,356,652	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 岐阜県関ヶ原町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

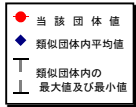
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,045	4,780	265	245	155	3,771	繰上り140百万円繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

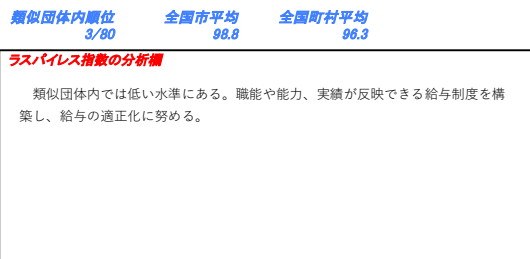
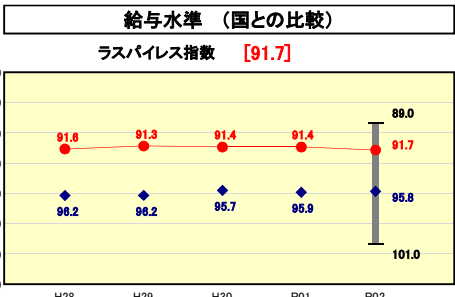
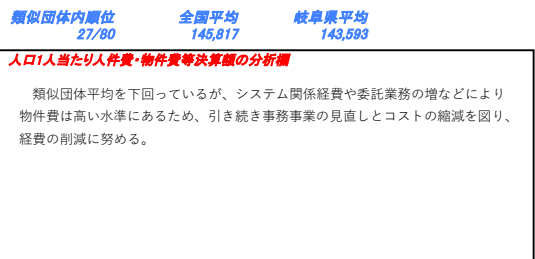
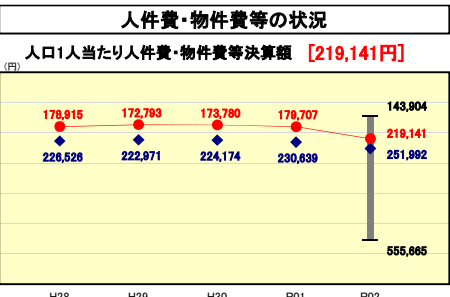
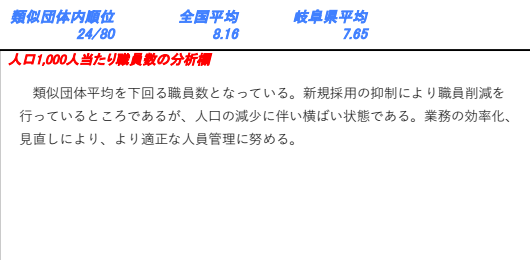
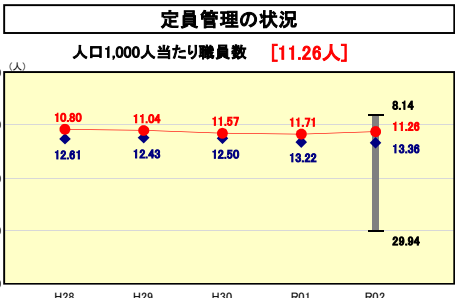
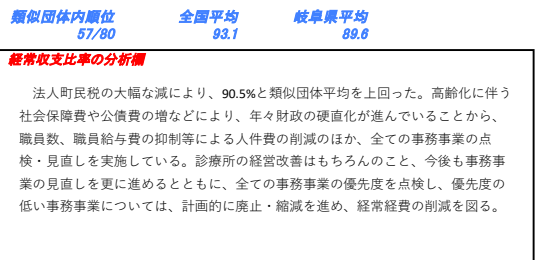
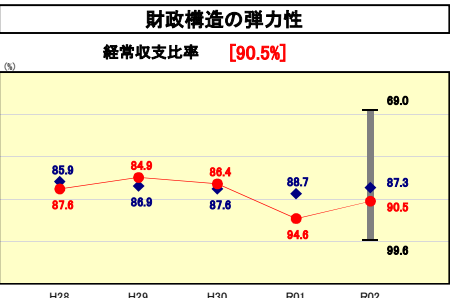
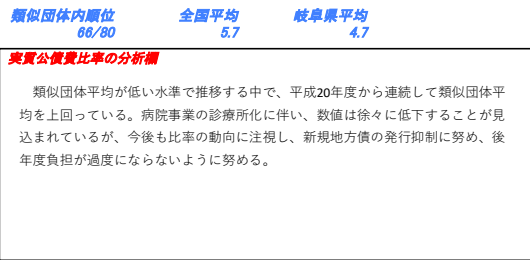
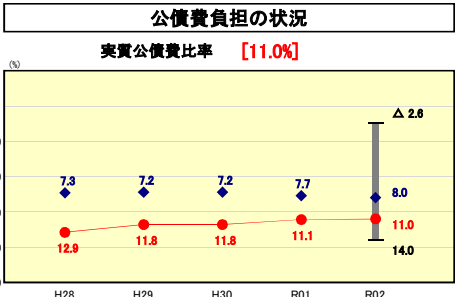
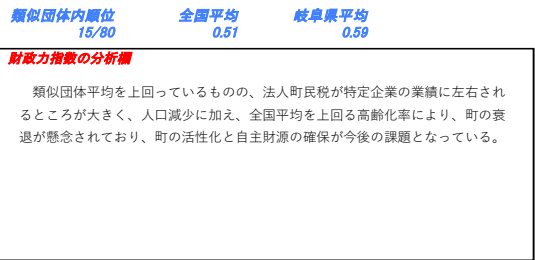
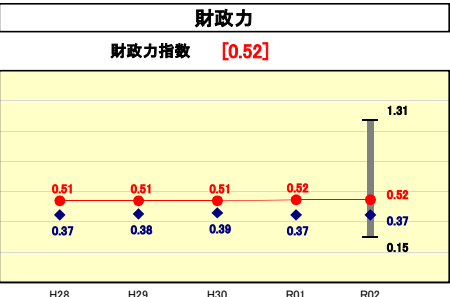
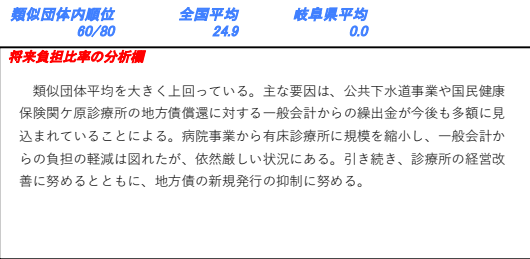
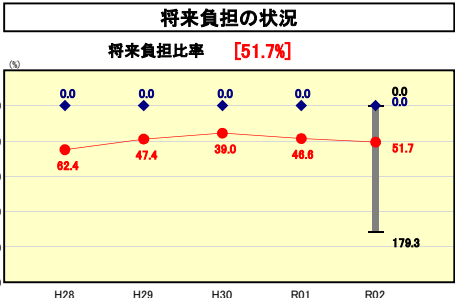
令和2年度

岐阜県関ヶ原町

人口	6,841	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,677	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.28	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	5,045,422	千円	将来負担比率	51.7	%
歳出総額	4,780,884	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	244,799	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	2,888,783	千円			
地方債現在高	3,770,607	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

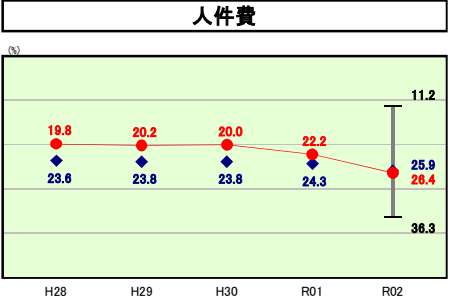
岐阜県関ヶ原町

経常収支比率の分析

人口	6,841人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,677人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	49.28	km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	5,045,422	千円	将来負担比率	51.7%
歳出総額	4,780,884	千円		
実質収支	244,799	千円		
標準財政規模	2,888,783	千円		
地方債現在高	3,770,607	千円		

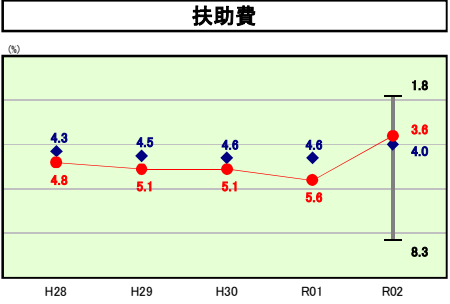
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



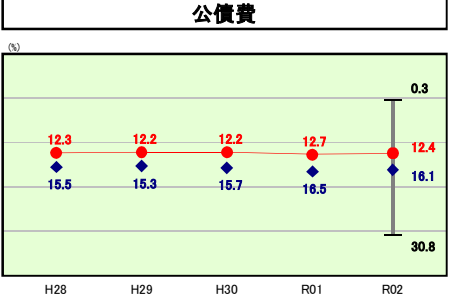
類似団体内順位 43/80 **全国平均** 26.8 **岐阜県平均** 25.3

人件費の分析欄
 新規職員採用の抑制等により類似団体平均を下回って推移していたが、会計年度任用職員制度の開始により類似団体平均を上回った。今後は、再任用職員、会計年度任用職員を含めた適正な定員管理等に基つき人件費の抑制に努める。



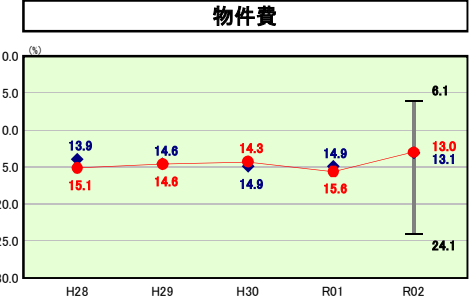
類似団体内順位 34/80 **全国平均** 12.4 **岐阜県平均** 9.3

扶助費の分析欄
 福祉医療費助成金等の減少により類似団体平均を下回った。子ども、高齢者、障害者等への福祉事業は見直し困難な部分もあるが、時代の変化に即応した柔軟な対応をし、財政圧迫とならないように努める。



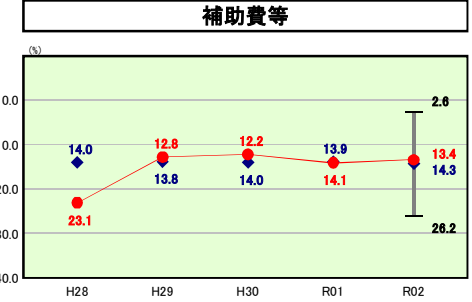
類似団体内順位 26/80 **全国平均** 16.3 **岐阜県平均** 15.0

公債費の分析欄
 第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の解散や庁舎建設、小学校建設、中学校建設といった大規模事業を行ったが、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後、公共施設個別施設計画に基づき実施する公共施設の老朽化への対応が控えており、公債費の増加が見込まれるが、後年度負担が過大にならないよう、地方債残高の推移を見ながら計画的な借入に努める。



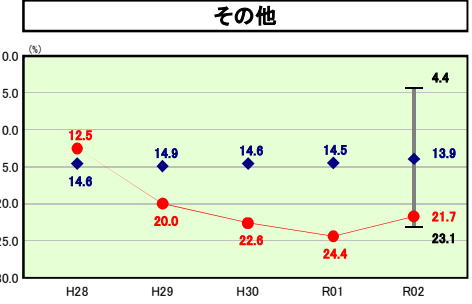
類似団体内順位 44/80 **全国平均** 14.3 **岐阜県平均** 15.6

物件費の分析欄
 公共施設の維持管理費や情報化に伴う機器保守、システムの維持管理経費等が増加傾向にある。委託業務の内容や必要性を見直し、委託料の削減に努めるとともに、事務経費のコスト削減を図る。



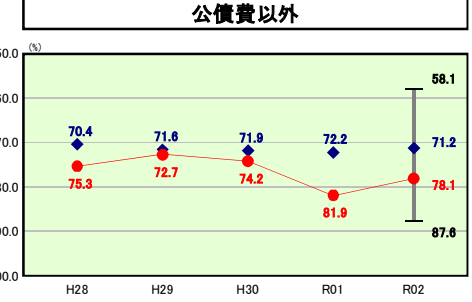
類似団体内順位 35/80 **全国平均** 10.7 **岐阜県平均** 10.8

補助費等の分析欄
 平成29年度の病院事業の診療所化に伴い、類似団体平均と同水準まで減少したが、衛生や消防関係の一部事務組合への負担が大きく、今後も同水準以上で推移することが見込まれている。各種団体への補助金の見直しや廃止等を検討し、支出の抑制に努める。



類似団体内順位 78/80 **全国平均** 12.6 **岐阜県平均** 13.6

その他の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているのは、国民健康保険関ヶ原診療所等、特別会計への繰出金が多額であるためである。特別会計への繰出金は高い水準で推移しており、今後の財政負担が懸念されている。特に公共下水道事業については、これまでの整備に伴う起債の償還に加え、設備更新等も順次行っており、大幅な削減が困難となってくるが、年度間負担の平準化を図るなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 67/80 **全国平均** 76.8 **岐阜県平均** 74.6

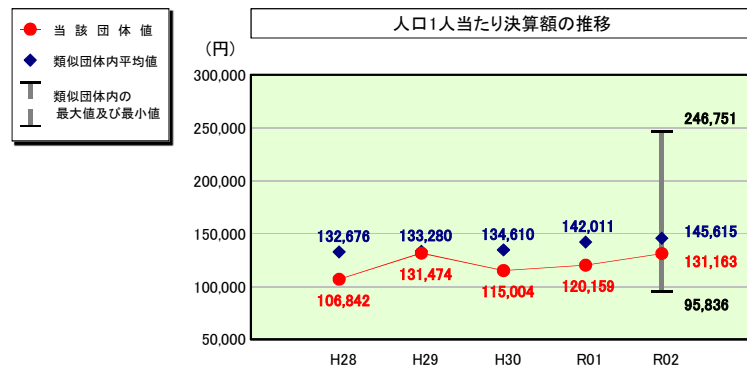
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因として、人件費、繰出金が類似団体平均を大きく上回っているためである。今後もより一層経費の削減に努め、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岐阜県関ケ原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

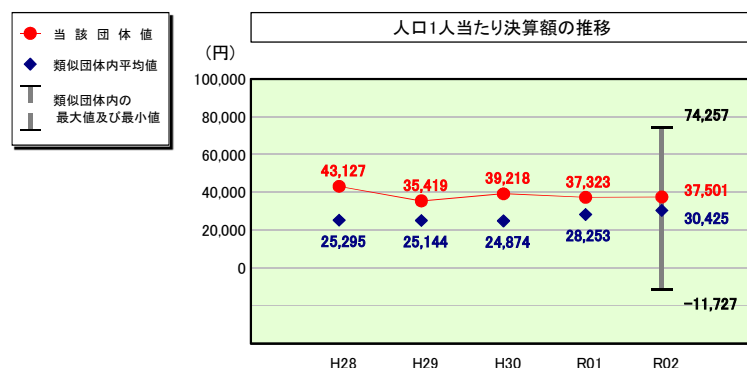
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	797,374	116,558	131,552	▲ 11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	114,394	16,722	15,222	9.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	927	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,326	4,433	5,186	▲ 14.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,528	1,247	3,097	▲ 59.7
▲退職金	▲ 53,333	▲ 7,796	▲ 10,369	▲ 24.8
合計	897,289	131,163	145,615	▲ 9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.26	13.36	▲ 2.10
ラスパイレス指数	91.7	95.8	▲ 4.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

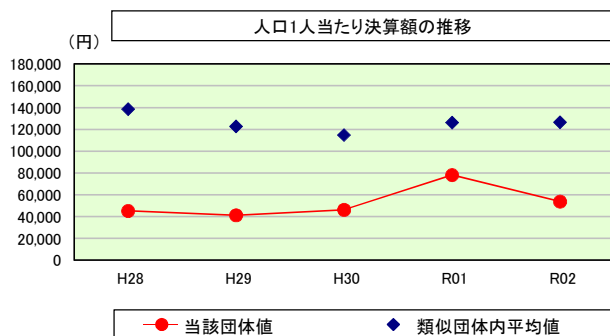


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	352,155	51,477	74,764	▲ 31.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	265,361	38,790	25,584	51.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49,430	7,226	3,670	96.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	420	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,239	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 410,404	▲ 59,992	▲ 71,783	▲ 16.4
合計	256,542	37,501	30,425	23.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

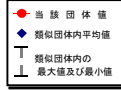
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	335,810	45,349	▲ 26.3	138,651	7.8	▲ 34.1
うち単独分	231,353	31,243	▲ 4.4	71,211	15.7	▲ 20.1
H29	299,568	41,354	▲ 8.8	122,882	▲ 11.4	2.6
うち単独分	196,327	27,102	▲ 13.3	65,785	▲ 7.6	▲ 5.7
H30	328,751	46,388	12.2	114,790	▲ 6.6	18.8
うち単独分	183,797	25,934	▲ 4.3	55,601	▲ 15.5	11.2
R01	546,984	78,141	68.5	126,262	10.0	58.5
うち単独分	369,558	52,794	103.6	56,769	2.1	101.5
R02	368,045	53,800	▲ 31.2	126,525	0.2	▲ 31.4
うち単独分	278,092	40,651	▲ 23.0	67,052	18.1	▲ 41.1
過去5年間平均	375,832	53,006	2.9	125,922	0.0	2.9
うち単独分	251,825	35,545	11.7	63,284	2.6	9.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

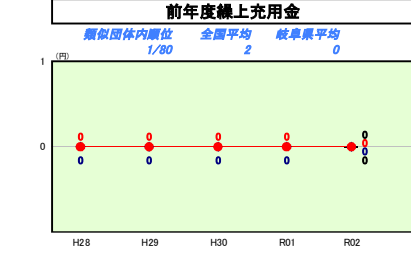
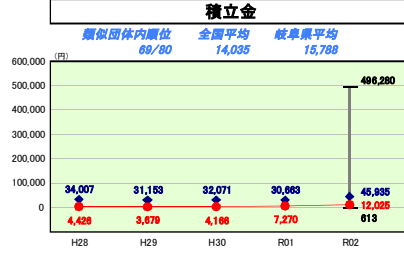
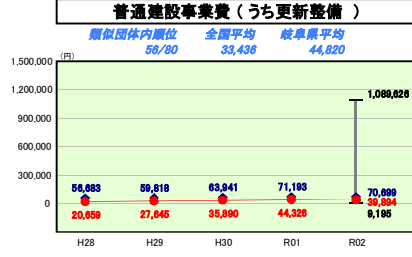
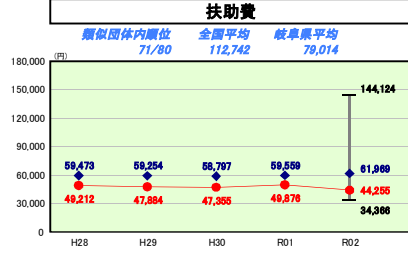
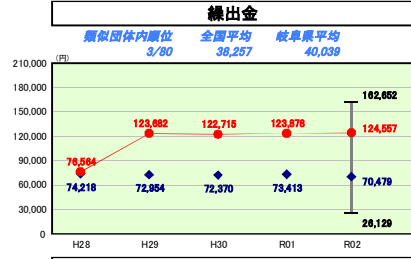
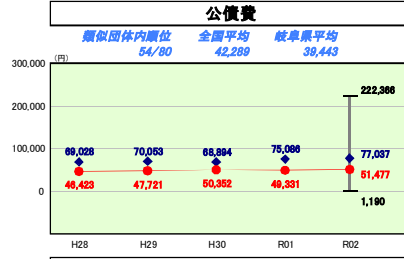
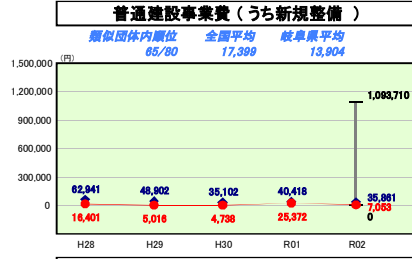
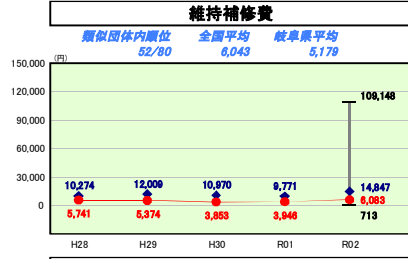
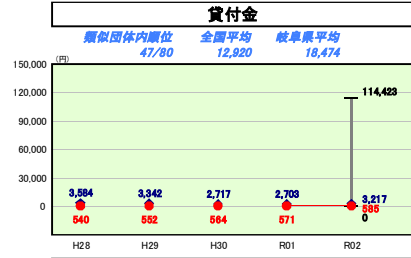
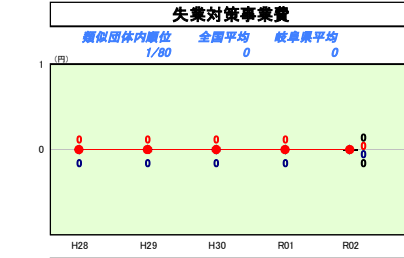
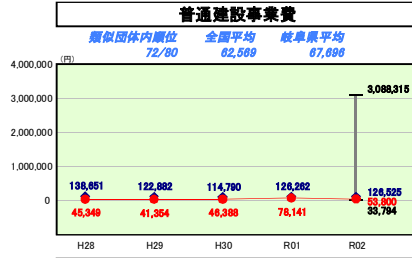
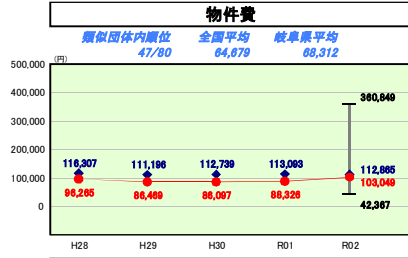
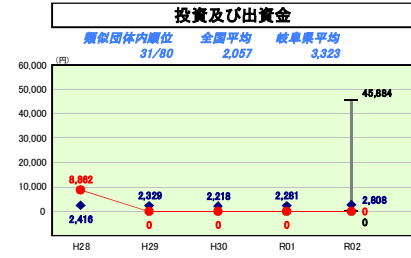
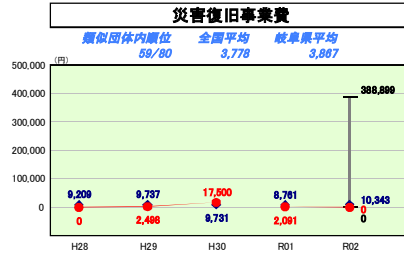
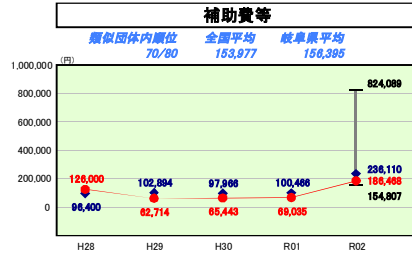
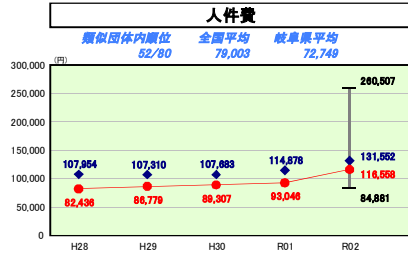
令和2年度

岐阜県関ケ原町

人口	6,841人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,677人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	49.28km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	5,045,422千円	得未負担比率	51.7%
歳出総額	4,780,864千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H01 II-1
実質収支	244,799千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,888,783千円		
地方債現在高	3,770,607千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

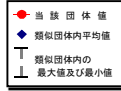
歳出決算総額は、住民一人当たり698,857円となっている。普通建設事業費は住民一人当たり53,800円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状況となっている。近年、経常経費の割合が増加傾向にあったことから、大型事業を除き、投資的経費の抑制を図っていたためである。今後、公共施設個別施設計画に基づく、公共施設の統廃合や更新、転用等を計画的に実施していく必要があるため、増加することが見込まれているが、事業の取捨選択を徹底し、事業費の抑制に努めていきたい。また、繰出金が住民一人当たり124,557円と高い水準になっているのは、国民健康保険関ケ原診療所をはじめとする特別会計への繰出金が多額であるためである。平成29年度の国民健康保険関ケ原病院の診療所化に伴い、町の財政負担の軽減が図れたが、依然、診療所に対する財政負担は大きく、健全な財政維持のために、より一層の経営改善に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

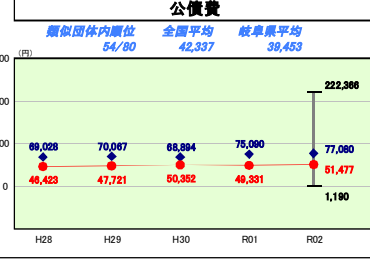
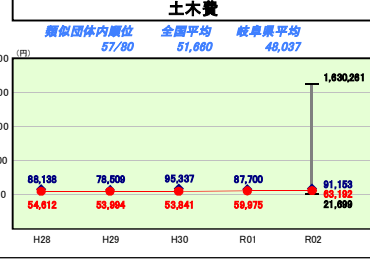
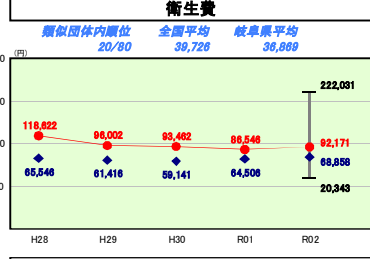
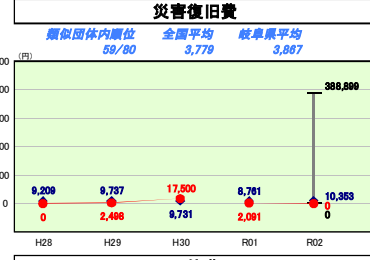
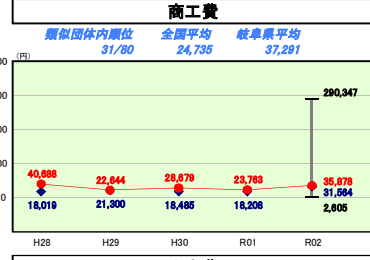
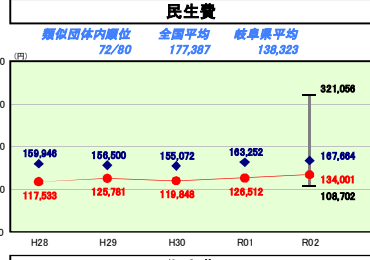
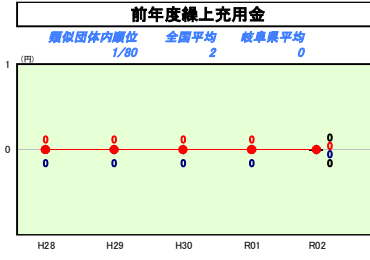
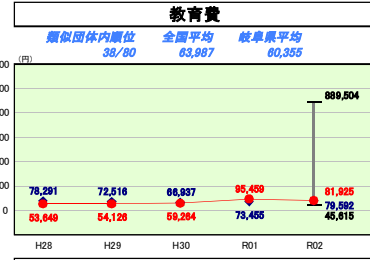
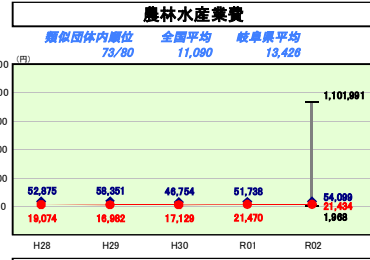
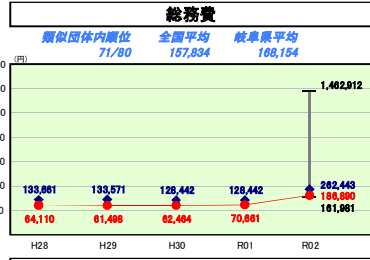
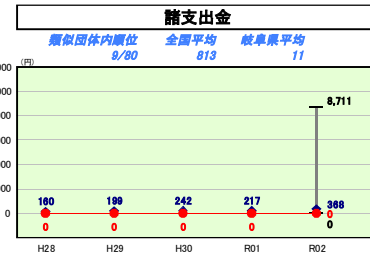
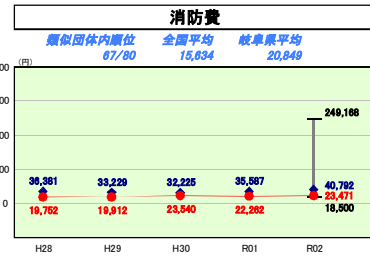
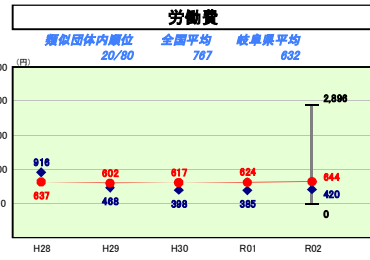
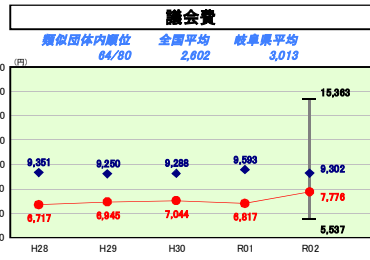
令和2年度

岐阜県関ケ原町

人口	6,841人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,677人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	49.28km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	5,045,422千円	得率負担比率	51.7%
歳出総額	4,780,864千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実収支	244,799千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,888,783千円		
地方債現在高	3,770,607千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



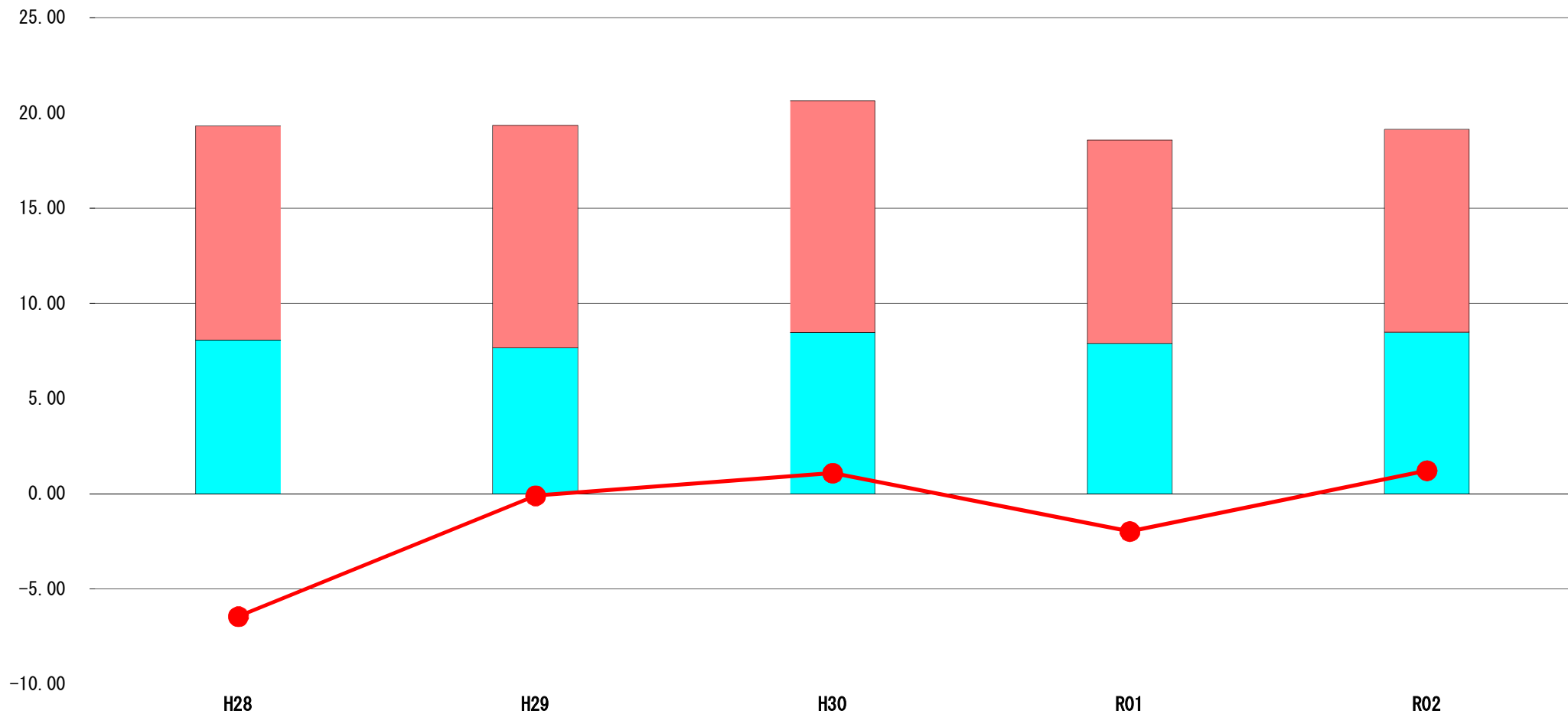
目的別歳出の分析
 衛生費が住民一人当たり92,171円と類似団体平均を大きく上回っている要因は、国民健康保険関ケ原診療所に関する経費が多額なためである。平成29年度の国民健康保険関ケ原病院の診療所化に伴い、町の財政負担の軽減が図れたが、依然、多額の赤字補填が必要な状況にあり、大きな負担となっている。健全な財政維持のために、より一層の経営改善に努めていく必要がある。商工費が住民一人当たり35,878円と類似団体平均を上回っているのは、現在、関ケ原古戦場の観光資源としての活用手法や、史跡の保存や整備についての取り組みの方向性をまとめた「関ケ原古戦場ランドデザイン（中期整備計画）」に基づき順次事業を進めているためであるが、令和3年度以降は減少する見込みである。教育費が住民一人当たり81,925円と類似団体平均を上回ったのは、昨年度に引き続き大型事業を実施した一過性のものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		11.23	11.68	12.17	10.69	10.66
実質収支額		8.07	7.66	8.46	7.88	8.47
実質単年度収支		▲ 6.44	▲ 0.11	1.09	▲ 1.98	1.22

分析欄

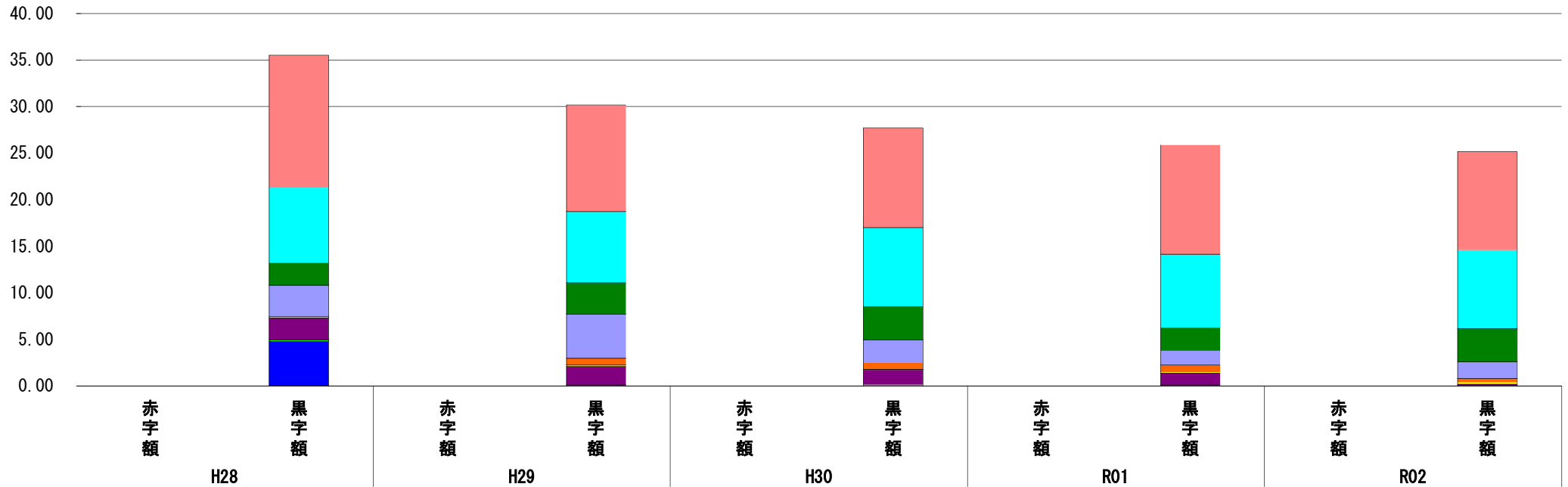
土地開発公社の解散や税収減、公債費の増加等により財源不足を生じたことから財政調整基金の取崩しを行ってきたため、基金残高が平成24年度以降減少傾向にあったが、令和2年度は、普通交付税の増や歳出の精査により、取崩しを回避し、前年度とほぼ同額を維持している。今後の公共施設の老朽化への対応や人口減少等に伴う税収減に備える必要があることから、引き続き経常経費の抑制に努めるとともに、積極的な基金の積立を行い、健全財政に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		14.19	11.42	10.69	11.72	10.57
一般会計		8.07	7.65	8.45	7.88	8.47
介護保険特別会計		2.42	3.38	3.63	2.48	3.52
国民健康保険特別会計（事業勘定）		3.37	4.70	2.41	1.54	1.80
国民健康保険特別会計（直診勘定）		-	0.75	0.75	0.73	0.40
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.14	0.05	0.15	0.16
介護サービス事業特別会計		2.36	1.99	1.58	1.25	0.14
公共下水道事業特別会計		0.12	0.09	0.13	0.10	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.84	0.02	0.02	0.01	0.01

分析欄

一般会計及び連結対象の各特別会計等においては、いずれも黒字決算で推移している。平成29年度より病院事業から規模を縮小した診療所事業（国民健康保険事業特別会計（直診勘定））や上下水道事業などの公営企業の経営健全化の推進に努め、今後の事業を見据えた計画的な財政運営をしていく必要がある。

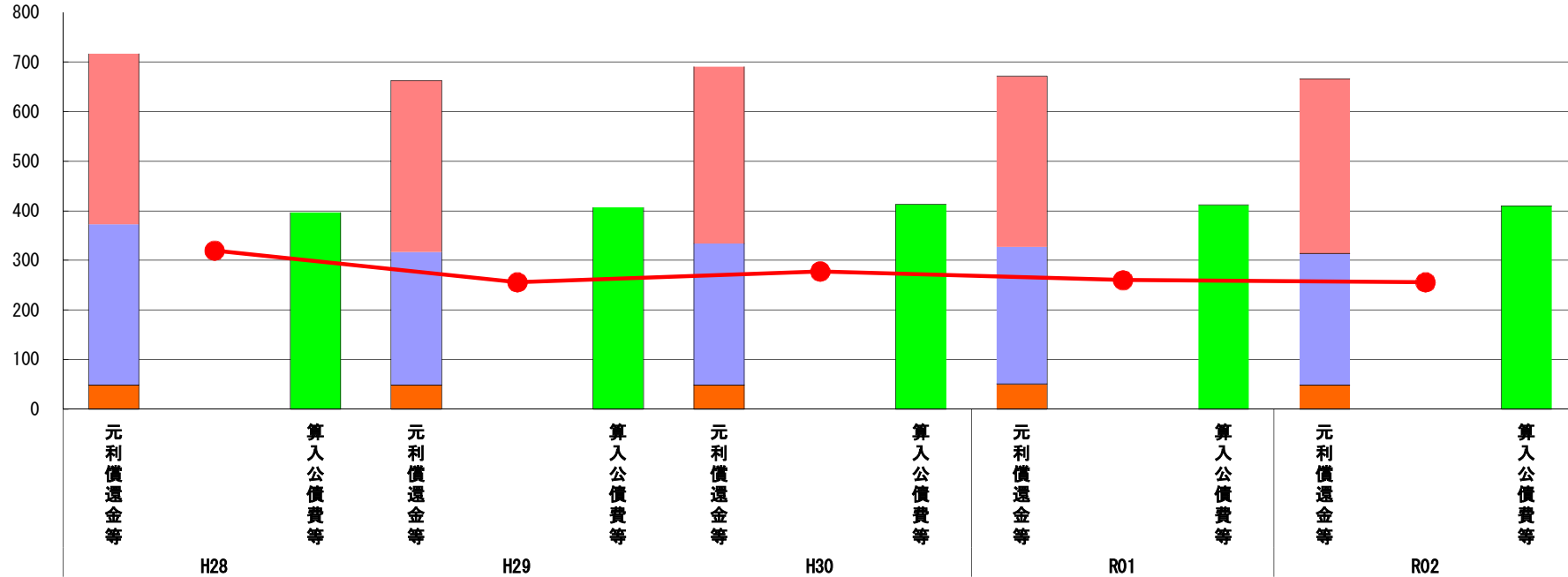
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		344	346	357	345	352
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		324	268	285	276	265
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	49	49	51	49
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		397	407	413	412	410
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		320	256	278	260	256

分析欄

元利償還金は年々増加していたが、平成26年度末に大口の償還が終了したことから一時的に減少したが、近年は臨時財政対策債等の据置期間終了による元金償還開始等に伴い増加傾向にあり、令和4年度にピークを迎える見込みである。今後についても、公共施設の老朽化への対応が必要となることから公債費の増が見込まれている。今後の起債発行については、実質公債費比率の動向に注視し、計画的な事業の執行と借入に努めていく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

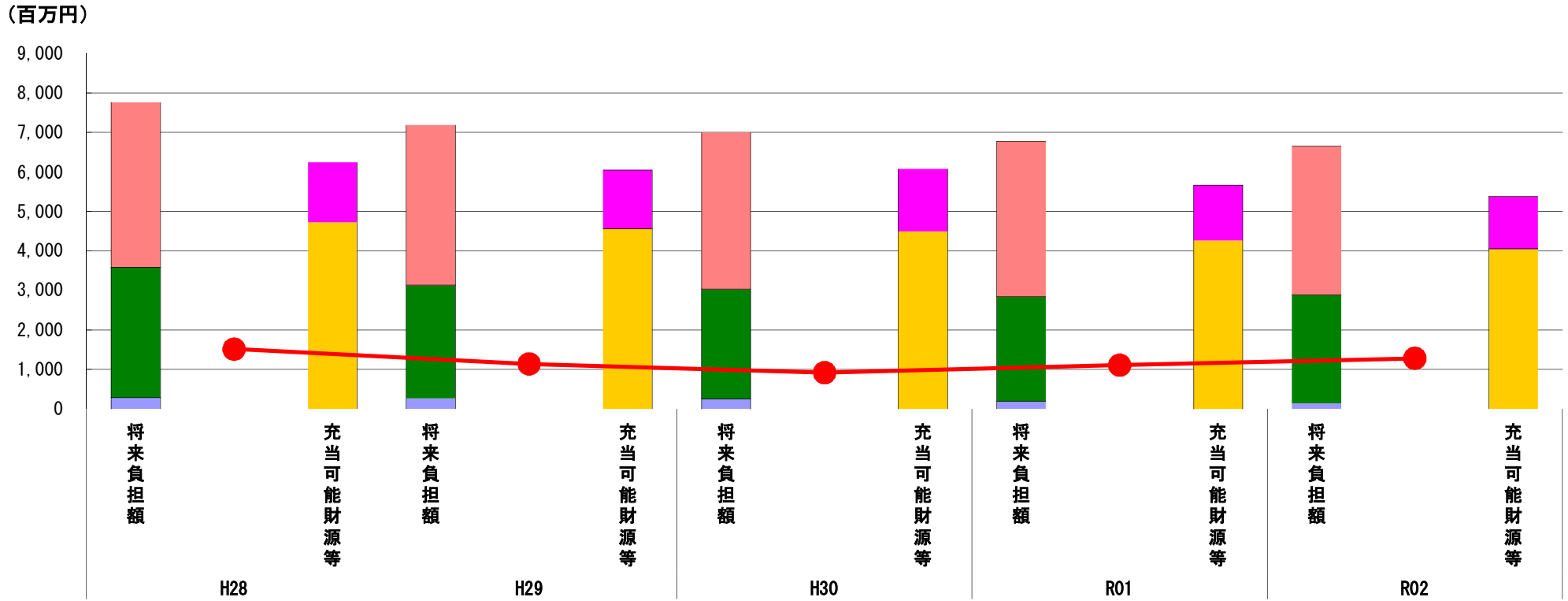
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岐阜県関ヶ原町



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,177	4,052	3,965	3,934	3,771
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,297	2,870	2,784	2,647	2,750
	組合等負担等見込額		287	265	249	194	138
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,521	1,480	1,585	1,405	1,326
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,724	4,568	4,491	4,262	4,052
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,516	1,139	923	1,107	1,282

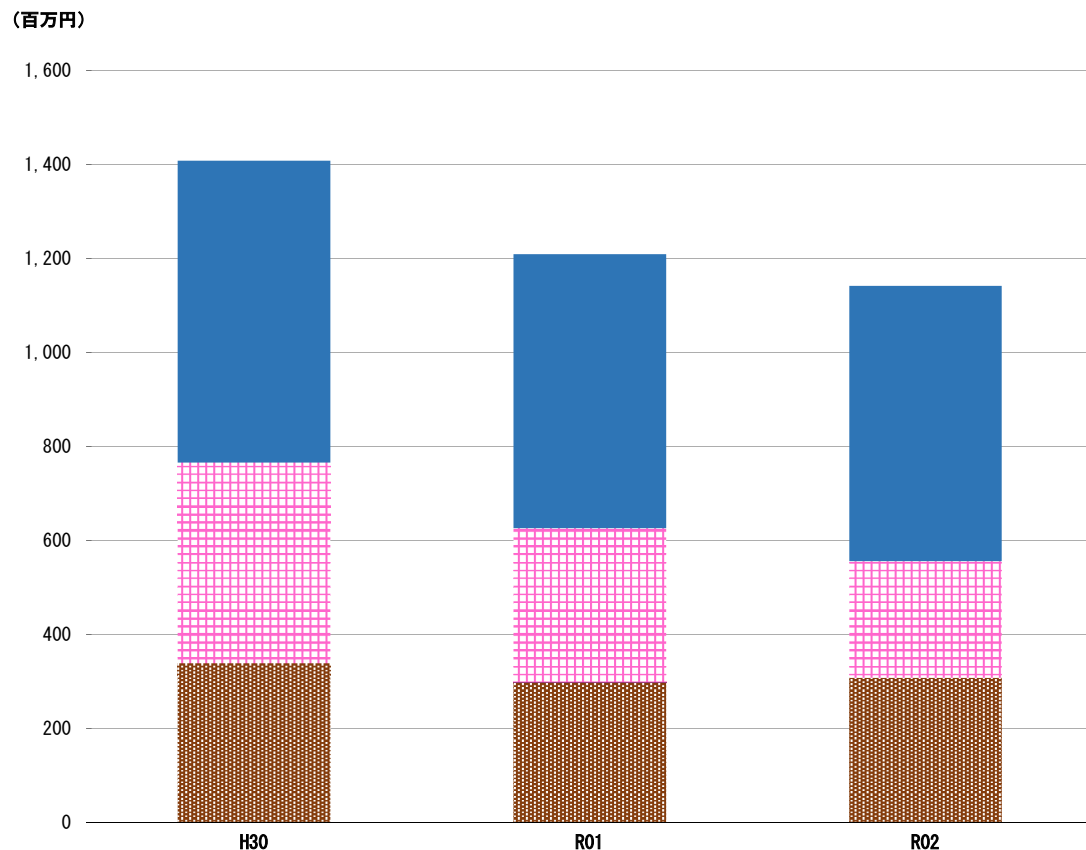
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が減少したほか、一部事務組合等負担見込額が減少したが、目的事業への使用などによる充当可能基金の減少や基準財政需要額算入見込額が減少したため、将来負担比率の分子が増加した。

今後も厳しい財政状況が予想されるため、基金の取崩しは慎重に行い、積極的な積立てと新規地方債の発行の抑制など、より一層努めていく必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		338	298	308
減債基金		428	328	248
その他特定目的基金		642	583	586
廃棄物処理施設整備基金		292	292	292
教育施設基金		228	138	108
ふるさと応援基金		—	29	56
社会福祉振興基金		50	50	50
国道バイパス建設促進対策事業基金		46	46	46
基金残高合計		1,408	1,209	1,142

令和2年度

岐阜県関ヶ原町

基金全体

(増減理由)

公債費の増加や法人町民税が大幅な減となったことに伴い、財源不足を生じたことから、減債基金の取崩しを行ったほか、目的事業への使用により、教育施設基金、ふるさと応援基金取崩しを行ったため、基金全体として67百万円の減となった。

(今後の方針)

今後も厳しい財政状況が見込まれることから、計画的な積立てを行い、健全財政維持に努める。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税が大幅な増となったことから、基金の取崩しを行わず、利息等の積立てを行ったため増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%を目途に維持をしていく。

減債基金

(増減理由)

公債費の増加や法人町民税の大幅な減少に伴い、基金の取崩しを行ったため、80百万円の減となった。

(今後の方針)

過疎地域からの自立に向けた施策の推進により、公債費の増加が見込まれていることから、将来の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを実施し、標準財政規模の10%を目途に維持をしていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

教育施設基金：教育施設充実のための基金
 国道バイパス建設促進対策事業基金：本町内に計画中の国道21号関ヶ原バイパスの建設を促進するための諸事業の円滑な実施をはかるための基金
 社会福祉振興基金：社会福祉振興のための基金
 教育振興基金：教育振興のための基金
 ふるさと農村活性化対策基金：土地改良施設等の利活用に係る集落共同活動を支援し、農村の活性化を図るための基金
 廃棄物処理施設整備基金：廃棄物の処理施設整備等の関連事業に要する経費に充てるための基金
 ふるさと応援基金：関ヶ原町のまちづくりを応援する個人又は団体等からの寄附金を財源とした活力あるまちづくりを進めていくための基金
 森林環境譲与税基金：関ヶ原町における間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進を図るための基金

(増減理由)

教育施設基金：定額及び基金利息の積立てを行ったが、目的事業への充当により減少した。
 国道バイパス建設促進対策事業基金、廃棄物処理施設整備基金：基金利息の積立てにより増加となった。
 社会福祉基金：寄附金及び基金利息の積立てにより増加となった。
 ふるさと応援基金：寄附金の積立てにより増加となった。
 教育振興基金：寄附金の積立てにより増加となった。

(今後の方針)

教育施設基金：将来の教育施設の設備更新、施設改修等に活用するため、毎年度100万円以上の積立てを行う。